

令和5年度

嬉野市中期財政計画(概要)

令和6年度～令和10年度

令和6年2月

行政経営部 財政課

○中期財政計画とは

近年の決算状況や今後の事業計画などから財政状況を推計し、財政面における課題を明らかにすることにより、今後の予算編成や行財政運営の指針として活用していくものです。なお、財政環境は、社会経済情勢の変化や地方財政制度の動向等に大きく左右されることから、毎年、最新情報に基づいて策定（見直し）するものです。

○主な歳入の見通し

（市税）

市民税は生産年齢人口の減少により減少傾向にある。

固定資産税は地価下落と新築家屋の減少により減少で推移。

（地方交付税）

普通交付税は、算定の結果R5年度は微増であった。R5年度以降は国の動向次第のため公債費算入分の微減を見込む。特別交付税については横ばいを見込む。

（繰入金）

各年度の財源調整分を計上。令和6年度から令和7年度は新庁舎整備や医療センター跡地活用財源として多額の繰入金を見込む。

○主な歳出の見通し

（人件費）

定員管理計画により年度間の偏りを抑制し、現行水準で推移。

（扶助費）

高齢者人口の増加、ひとり親家庭の増加などによる社会保障費全体の増により、増加傾向。

（公債費）

臨時財政対策債、合併特例事業債等の償還が順次終了しているため減少傾向であり、借入利率の低下により利子分の減少を見込む。

（普通建設事業費）

新庁舎整備や医療センター跡地活用により増加が見込まれる中、年度間の歳出の均衡を図りながら一定規模を確保。

○まとめ

市税、地方交付税の増収も見込めないなか、少子化・高齢化対策や福祉対策、生活基盤整備などの経費は増加傾向にあります。今後も行財政改革大綱・実施計画に基づく歳出経費の削減、事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底断行し、限られた財源を有効かつ適正に配分し健全な財政運営と住民福祉の維持向上に努めます。

1. 歳入計画表

単位:百万円、%

区 分	令和4年度決算額		令和5年度最終見込み額		令和6年度計画額		令和7年度計画額		令和8年度計画額		令和9年度計画額		令和10年度計画額	
	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率
1 地方税	2,684		2,834	5.6	2,795	▲ 1.4	2,787	▲ 0.3	2,779	▲ 0.3	2,766	▲ 0.5	2,759	▲ 0.3
2 地方譲与税	123		107	▲ 13.0	107	0.0	107	0.0	107	0.0	107	0.0	107	0.0
3 地方交付税	5,136		4,652	▲ 9.4	4,654	0.0	4,572	▲ 1.8	4,511	▲ 1.3	4,531	0.4	4,489	▲ 0.9
うち普通交付税	4,574		4,202	▲ 8.1	4,206	0.1	4,123	▲ 2.0	4,063	▲ 1.5	4,083	0.5	4,041	▲ 1.0
4 地方特例交付金	21		20	▲ 4.8	20	0.0	20	0.0	20	0.0	20	0.0	20	0.0
小計(1~4)	7,964		7,613	▲ 4.4	7,576	▲ 0.5	7,486	▲ 1.2	7,417	▲ 0.9	7,424	0.1	7,375	▲ 0.7
5 その他の交付金	688		669	▲ 2.8	669	0.0	669	0.0	669	0.0	669	0.0	669	0.0
小計(1~5)	8,652		8,282	▲ 4.3	8,245	▲ 0.4	8,155	▲ 1.1	8,086	▲ 0.8	8,093	0.1	8,044	▲ 0.6
6 国有提供施設所在市町村交付金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 交通安全対策特別交付金	3		3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
8 分担金及び負担金	90		81	▲ 10.0	81	0.0	81	0.0	81	0.0	81	0.0	81	0.0
9 使用料	47		47	0.0	47	0.0	47	0.0	47	0.0	47	0.0	47	0.0
10 手数料	202		200	▲ 1.0	200	0.0	200	0.0	200	0.0	200	0.0	200	0.0
11 国庫支出金	3,211		3,010	▲ 6.3	2,912	▲ 3.3	3,045	4.6	2,680	▲ 12.0	2,619	▲ 2.3	2,870	9.6
12 県支出金	2,201		1,988	▲ 9.7	2,188	10.1	2,103	▲ 3.9	1,926	▲ 8.4	1,891	▲ 1.8	1,889	▲ 0.1
13 財産収入	41		37	▲ 9.8	37	0.0	37	0.0	37	0.0	37	0.0	37	0.0
14 寄附金	2,844		3,303	16.1	3,300	▲ 0.1	3,300	0.0	3,300	0.0	3,300	0.0	3,300	0.0
15 繰入金	1,686		1,963	16.4	3,448	75.6	4,824	39.9	2,664	▲ 44.8	1,775	▲ 33.4	1,840	3.7
16 繰越金	1,137		796	▲ 30.0	438	▲ 45.0	0	-	0	-	0	-	0	-
17 諸収入	499		514	3.0	514	0.0	489	▲ 4.9	489	0.0	489	0.0	488	▲ 0.2
18 地方債	790		470	▲ 40.5	357	▲ 24.0	2,850	698.3	230	▲ 91.9	142	▲ 38.3	483	240.1
合 計	21,403		20,694	▲ 3.3	21,770	5.2	25,134	15.5	19,743	▲ 21.4	18,677	▲ 5.4	19,282	3.2

2. 歳出計画表

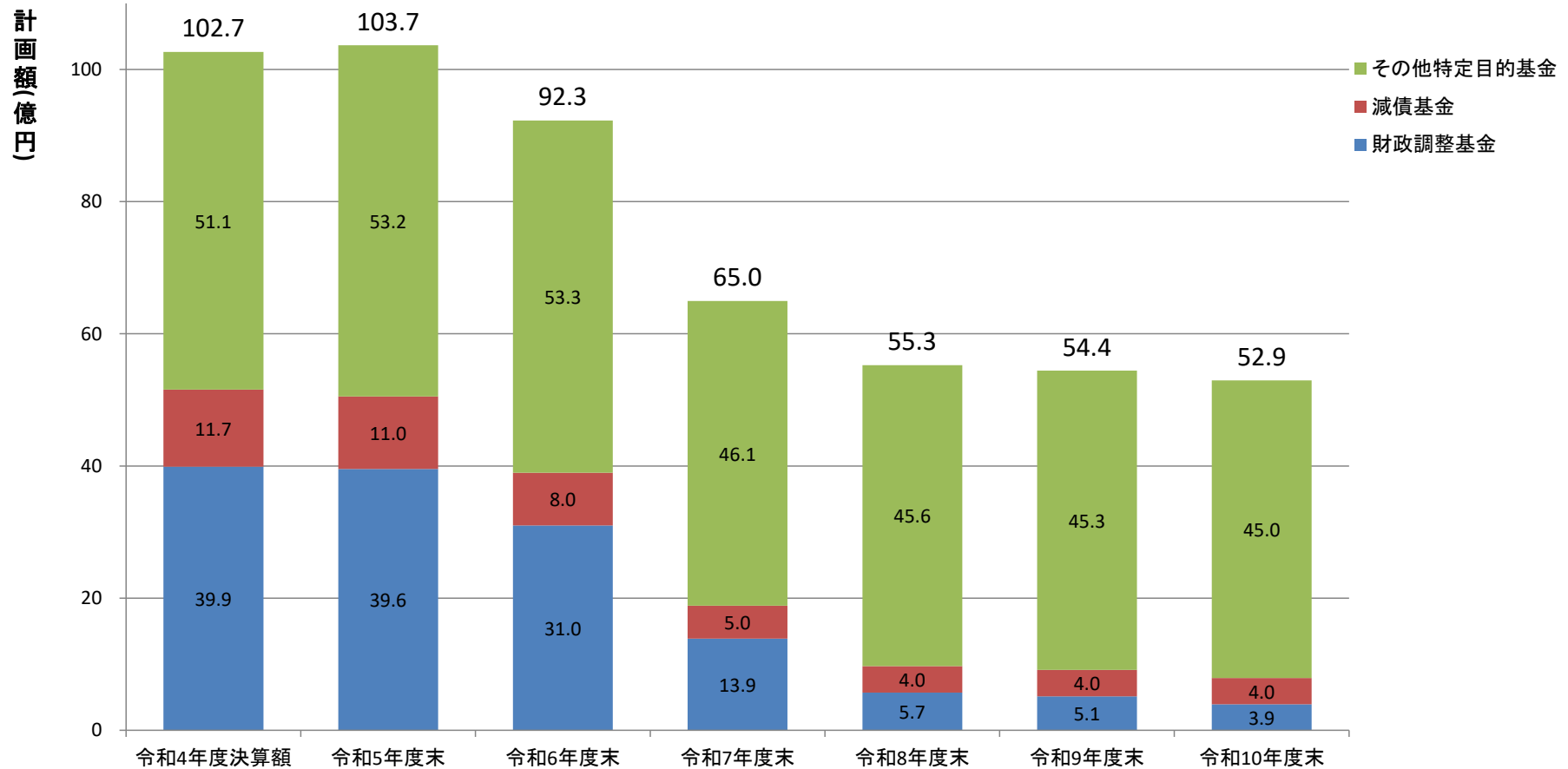
単位:百万円、%

区 分	令和4年度決算額		令和5年度最終見込み額		令和6年度計画額		令和7年度計画額		令和8年度計画額		令和9年度計画額		令和10年度計画額	
	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率
1 人件費	2,236		2,333	4.3	2,306	▲ 1.2	2,306	0.0	2,306	0.0	2,306	0.0	2,306	0.0
2 扶助費	3,546		3,691	4.1	3,760	1.9	3,831	1.9	3,902	1.9	3,976	1.9	4,050	1.9
3 公債費	1,382		1,351	▲ 2.2	1,294	▲ 4.2	1,185	▲ 8.4	1,091	▲ 7.9	1,116	2.3	1,046	▲ 6.3
義務的経費計(1~3)	7,164		7,375	2.9	7,360	▲ 0.2	7,322	▲ 0.5	7,299	▲ 0.3	7,398	1.4	7,402	0.1
4 物件費	3,821		4,016	5.1	3,787	▲ 5.7	3,723	▲ 1.7	3,714	▲ 0.2	3,702	▲ 0.3	3,693	▲ 0.2
5 維持補修費	16		48	200.0	16	▲ 66.7	16	0.0	16	0.0	16	0.0	16	0.0
6 補助費等	2,475		2,821	14.0	2,056	▲ 27.1	2,144	4.3	2,148	0.2	2,098	▲ 2.3	2,046	▲ 2.5
7 積立金	2,006		2,065	2.9	2,309	11.8	2,093	▲ 9.4	1,692	▲ 19.2	1,692	0.0	1,692	0.0
8 投資及び出資金	204		61	▲ 70.1	61	0.0	72	18.0	78	8.3	80	2.6	81	1.3
9 貸付金	221		322	45.7	322	0.0	322	0.0	322	0.0	322	0.0	322	0.0
10 繰出金	1,474		1,329	▲ 9.8	1,854	39.5	1,842	▲ 0.6	1,849	0.4	1,861	0.6	1,861	0.0
11 前年度繰上充用	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(4~11)	10,217		10,662	4.4	10,405	▲ 2.4	10,212	▲ 1.9	9,819	▲ 3.8	9,771	▲ 0.5	9,711	▲ 0.6
12 普通建設事業費	2,462		1,661	▲ 32.5	3,866	132.8	7,580	96.1	2,605	▲ 65.6	1,488	▲ 42.9	2,149	44.4
補助事業費	1,692		895	▲ 47.1	1,438	60.7	1,795	24.8	837	▲ 53.4	706	▲ 15.7	1,399	98.2
単独事業費	763		761	▲ 0.3	2,427	218.9	5,771	137.8	1,756	▲ 69.6	770	▲ 56.2	738	▲ 4.2
その他	7		5	▲ 28.6	1	▲ 80.0	14	-	12	皆増	12	0.0	12	0.0
13 災害復旧事業費	673		439	▲ 34.8	139	▲ 68.3	20	▲ 85.6	20	0.0	20	0.0	20	0.0
投資的経費計(12、13)	3,135		2,100	▲ 33.0	4,005	90.7	7,600	89.8	2,625	▲ 65.5	1,508	▲ 42.6	2,169	43.8
合 計	20,516		20,137	▲ 1.8	21,770	8.1	25,134	15.5	19,743	▲ 21.4	18,677	▲ 5.4	19,282	3.2

3. 積立金の状況

単位:千円

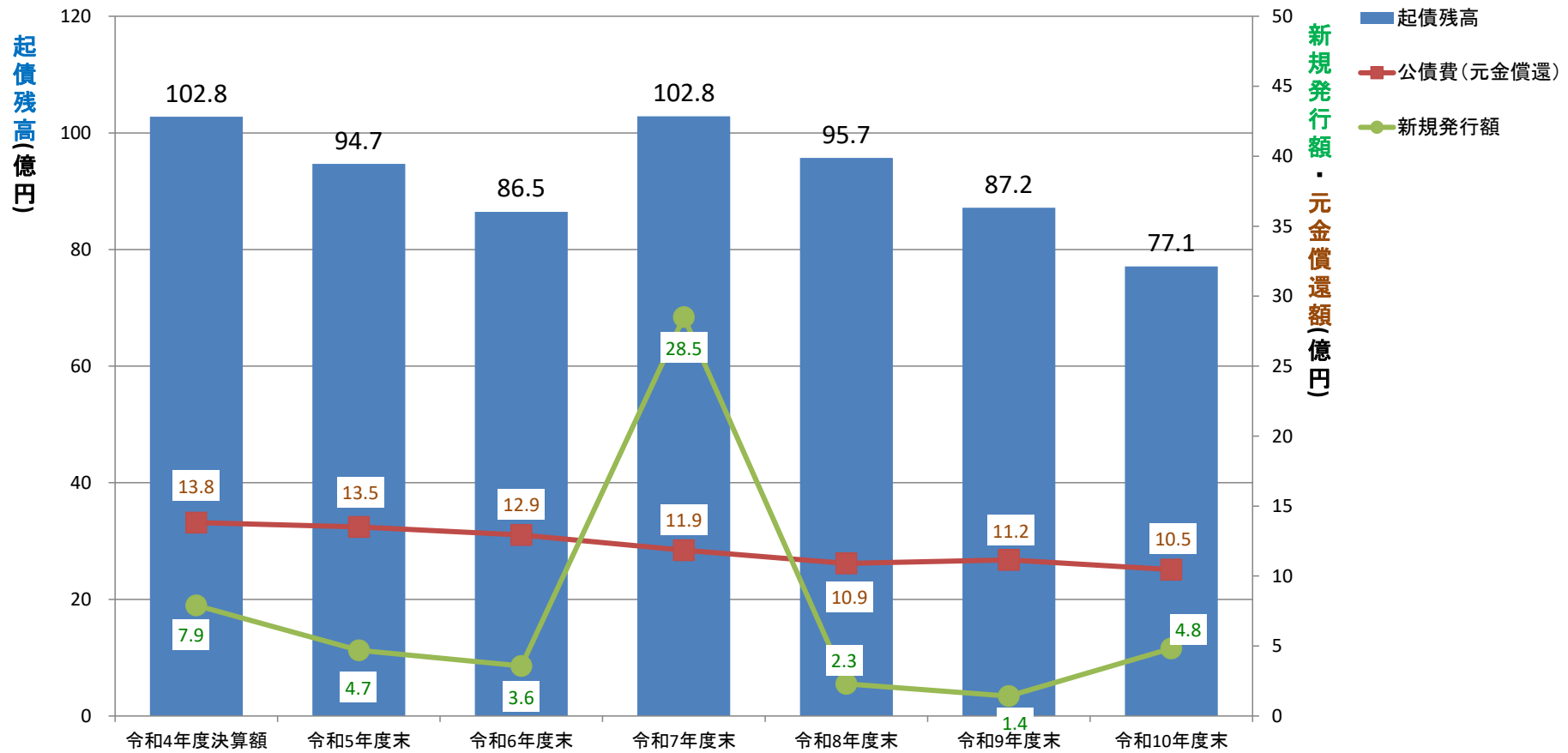
基金区分	令和4年度決算額 現在高(決算)	令和5年度末 現在高(見込)	令和6年度末 現在高(計画)	令和7年度末 現在高(計画)	令和8年度末 現在高(計画)	令和9年度末 現在高(計画)	令和10年度末 現在高(計画)
財政調整基金	3,988,224	3,954,882	3,097,658	1,386,342	570,690	513,880	392,063
減債基金	1,167,766	1,097,118	798,643	498,798	398,893	398,968	399,043
その他特定目的基金	5,108,786	5,315,173	5,331,996	4,611,989	4,555,536	4,529,050	4,502,536
合計	10,264,776	10,367,173	9,228,297	6,497,129	5,525,119	5,441,898	5,293,642



4. 市債の状況

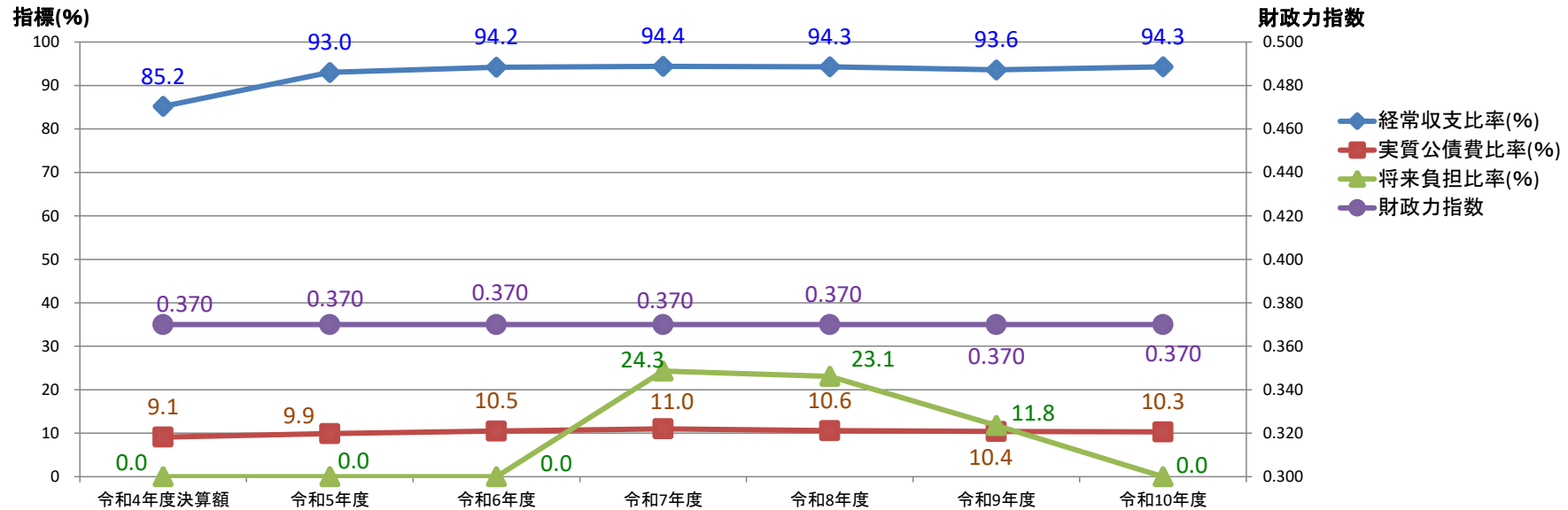
単位:百万円

区分	令和4年度決算額 現在高(決算)	令和5年度末 現在高(見込)	令和6年度末 現在高(計画)	令和7年度末 現在高(計画)	令和8年度末 現在高(計画)	令和9年度末 現在高(計画)	令和10年度末 現在高(計画)
起債残高	10,277	9,469	8,647	10,283	9,572	8,718	7,711
公債費(元金償還)	1,382	1,351	1,294	1,185	1,091	1,116	1,046
新規発行額	790	470	357	2,850	230	142	483



5. 主な財政指標の推移

区分	令和4年度決算額 (決算)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (見込)	令和7年度 (見込)	令和8年度 (見込)	令和9年度 (見込)	令和10年度 (見込)
経常収支比率(%)	85.2	93.0	94.2	94.4	94.3	93.6	94.3
実質公債費比率(%)	9.1	9.9	10.5	11.0	10.6	10.4	10.3
将来負担比率(%)	0.0	0.0	0.0	24.3	23.1	11.8	0.0
財政力指数	0.370	0.370	0.370	0.370	0.370	0.370	0.370



《用語の説明》

経常収支比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。
実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。